阪神５大学サステナブルがん人材養成プラン

第３回プロジェクト統括会議・第６回運営推進委員会

議事要旨

開催日時　　令和７年12月25日（木）　17：00～19:00
開催場所　　ブリーゼプラザ ８階
出 席 者　　大阪公立大学(医)：　川口、中前、澁谷、金田
大阪公立大学(看)：　田中、林田、徳岡
神戸大学(医)　　：　南
神戸大学(保)　　：　石田、副島
関西医科大学　　：　金子、谷川、清水
兵庫医科大学　　：　石戸、木島、山門、栗林
近畿大学（理）　：　中野、西郷、川下、木下、仲間
近畿大学（情）　：　半田、木村、井口
近畿大学（医）　：　松村、西尾、中川、林、松尾、高濱、吉田、松本、小山

【あいさつ】

開会にあたり、近畿大学 松村到 学長より挨拶があり、本拠点の取組概要、事業の進捗および今後の課題について説明があった。【資料P2-4】

続いて、各連携大学の統括会議委員より挨拶があった。なお、神戸大学大学院 医学研究科長 村上先生および大阪公立大学大学院 医学研究科長 鶴田先生は欠席のため、神戸大学医学部 南先生および大阪公立大学医学部 川口先生より代理で挨拶があった。

【議事】

1)　令和６年度活動報告および外部評価結果について

近畿大学医学部 林先生より、令和６年度における本拠点の活動成果および外部評価結果について以下のとおり報告があった。

- 大学院コースの実施状況について、令和６年度の大学院入学者数は25名であり、目標数（44名）には達していないものの、医師に加えて看護師、物理士、遺伝カウンセラー等、多職種にわたる入学者が確保されている。令和 7 年度入学者数については現在集計中であり、令和８年３月に実施予定の事業評価時に報告する予定である。【資料P5】
- インテンシブコースの実施状況について、令和 6 年度の入学者数は 115 名であり、目標数73名を大きく上回り、前年度実績（90名）からも増加した。大阪公立大学看護学部および神戸大学医学部を中心とした取組により、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、胚培養士等、幅広い職種が参加している。【資料P6】
- 論文実績について、令和６年度において英文論文148編、和文論文11編が発表され、国際学会発表24件、国内学会発表147件に達している。一方で、外部評価委員会からは、今後は大学院生が主体となった研究成果をより明確に整理し、可視化することが求められている。【資料P6】
- 会議およびセミナー等の実施状況について、プロジェクト統括会議は毎年継続して開催されており、運営推進委員会および事務担当者会議は、年２回開催されている。また、主

催・共催・後援セミナーは令和6年度に71回開催され、セミナーの事前申請フォームを整備したことにより、実績の把握および集計精度が向上した。【資料P7】

- がんプロ研究シンポジウムについて、前年度は令和7年2月に開催され、19施設から146名が参加した（医師57名、メディカルスタッフ43名）。大学院生による研究発表および表彰を実施し、人材育成の成果発信の場として定着している。今年度は令和8年2月7日（土）に開催予定であり、演題数20題以上、学外からの応募も予定されている。【資料P7-10】
- 外部評価委員会からの主な意見について、以下のとおり報告があった。【資料P11-13】
  指摘された事項：地域医療との連携の取組みアピールを強化、地域で活躍する修了生の可視化、核医学（RI 治療）分野の専門人材育成、遺伝カウンセラー養成における継続的成果、市民および患者参画型プログラムの拡充、AI導入とそれを担う人材育成
  今後の課題：入学者が確保できていないコースへの対応、未発症者対策、バイオ医薬品教育、CRCや薬剤師の育成、がんサバイバー支援の強化

2) 次世代のがんプロフェッショナル養成プラン概要について

① SP演習（模擬患者による多職種参加型個別化医療課題演習）について

近畿大学医学部 吉田先生より、令和7年8月30日（土）に開催されたSP演習について報告があった。演習の目的は、がん患者とのコミュニケーションを学ぶ会を通じ、オンコロジーチームの課題を各職種の立場から議論し、模擬患者によるロールプレイを行うことで、がん診療におけるチーム医療のあるべき姿を学習することであるとの説明があった。

参加者、評価委員から高評価を得ており、参加者数も年々増加しているとの報告があった（令和7年度は多職種合計14名）。参加者アンケートでは、多職種チーム医療の重要性や各職種の役割理解、SPによるロールプレイが有意義であったことが挙げられ、目標としていた学習効果は概ね達成されている一方で、参加者数や多職種のバランスによりシナリオ設定が難しくなる点が課題であり、引き続き工夫を重ねていくとの報告があった。【資料P14-16】

② オンライン教育（e-learning）について

近畿大学医学部 高濱先生より、昨年度より開始されたオンライン教育について、従来は対面型集合講義（共通特論Ⅰ・Ⅱ）を実施していたが、授業形態の多様化および学生の多様なライフステージに配慮し、がんプロオンライン教育プラットフォームに参画することとなったとの報告があった。

オンライン教育では、腫瘍学Ⅰおよび腫瘍学Ⅱの2カリキュラム（各15講義、計30講義）を設け、必須コンテンツとして正規単位認定が可能であるとの説明があった。【資料P17-18】

③ CS演習（多職種参加型症例検討演習）について

近畿大学医学部 高濱先生より、令和7年7月26日（土）に開催されたCS演習について報告があった。本演習は、医師役の学生が作成した症例を基に、各職種で患者の問題点を抽出することを目的として実施され、今年度より対面開催に移行したことで満足度が向上した。多職種による症例検討を通じて問題抽出力や連携理解が深まったという意見がある一方で、多職種カンファレンスへの経験が少ない点など、現場課題もあるとの報告があった。【資料P18-21】

3) 各TFの状況について

① TF1（医療現場）の進捗について

近畿大学医学部 高濱先生より、TF1 における解決すべき課題として、緩和ケア医や認定・専門看護師による痛みのケア、病理診断医・放射線治療医の不足、免疫療法等の新規治療に伴う副作用や他疾患対応が挙げられると資料に基づき説明があった。
入学者状況については、各大学とも一定数の入学者を確保しており、全体の充足率は 86.2%である一方で、一部分野において入学者不足が見られ、来年度に向けた勧誘強化が必要であるとの報告があった。
インテンシブコースおよび大学共同プロジェクト「im NET5」については高い評価を得ており、irAE に関する多職種連携の実施やテストレポート作成など、具体的成果が得られているとの報告があった。
緩和ケアおよびがんゲノム教育についても、定期的なセミナー開催や大学院生の参加を促す取組が進められている一方で、実施頻度や一部人材育成に課題があり、引き続き積極的な育成・教育活動が必要であるとの報告があった。
「インテンシブコースの入学者」「レクチャー、セミナーの開催」および「連携大学共同プロジェクトの進捗報告」においては高い評価が得られた一方で、大学院およびインテンシブコースの充足率が重要な評価指標となっていることから、志願者ゼロの解消に向けた課題意識と具体的対策が必要であるとの報告があった。【資料 P22-27】

② TF2（予防医療）の進捗について
大阪公立大学医学部 川口先生より、TF2 の大学院コースにおいて一部入学者ゼロの課題はあるものの、全体としては概ね充足していること、またインテンシブコースについては、充足率 200%と非常に高い実績を残しているとの報告があった。
本タスクフォースは予防医療を中心テーマとし、ビッグデータの有効活用、バイオバンク構築、がん予防医療の研究・実践、チーム医療における調整力およびがんサバイバー支援人材の育成に取り組んでいる。バイオバンクの拡大、基盤の強化、AI を活用した先制医療研究、国際シンポジウム、医療ビッグデータを用いたワークショップ、市民向け講座等を通じ、教育・研究の両面で一定の成果を上げているとの報告があった。
今年度も 5 大学合同で人材育成を継続し、今後は近畿大学において新設予定（令和 8 年度）の情報学研究科情報学専攻と共に、予防医療およびがんサバイバー分野の人材育成を一層推進していく方針であるとの説明があった。【資料 P28-35】

③ TF3（研究開発）の進捗について
神戸大学医学部 南先生より、TF3 のミッションは新たな治療法を開発できる次世代人材の養成であり、がんのプロファイリング検査結果を治療に結び付ける人材や、免疫チェックポイント阻害薬、CAR-T 療法等の新規治療に対応できる人材が必要であることを背景としているとの説明があった。
TF3 では全体会議を開催し、情報共有やセミナーのテーマ設定を行うとともに、各大学においてレクチャー・セミナー等を実施し、TF3 全体として教育活動を展開しているとの報告があった。
人材育成については、各大学のコースで取組が進められている一方、薬剤師育成については薬学コースが設置されていないことから、現状では CRC 育成が重要な位置付けになる可能性がある。また、各大学で多数のレクチャー・セミナーが実施されており、TF3 全体として教育活動が活発に行われているとの報告があった。【資料 P31-41】

4)　令和 8 年度以降　補助金予算について

①　がんプロ補助金　今後の見通しについて（減額について）

近畿大学医学部 林先生より、がんプロ補助金について、本事業は 6 年間の事業であり、令和 7 年度が 3 年目にあたるため中間事業評価が実施され、その結果を踏まえて令和 8～10 年度へ継続する仕組みであるとの説明があった。

文部科学省の補助金制度の特性上、令和 9 年度は補助金が 3 分の 2、令和 10 年度は 3 分の 1 に減額される予定であり、これは第 1 期から第 3 期においても同様であったことから、今回も確実に実施される見込みである。

補助金は 5 大学 9 学部および近畿大学内のがんプロ共通事務局に配分されており、令和 9 年度以降の減額を見据え、来年度中に予算調整を行う必要があり、令和 9 年度および 10 年度の予算案については、5 大学共通経費については持ち出しが生じないよう配慮し、各大学が独自に実施している事業部分で減額調整を行う方針で検討しているとの報告があった。

共通経費の主な内訳は、がんプロ事業を推進するための事務局員人件費および共通イベント開催経費であること、また補助金減額後についても、補助金額に応じた事業規模で実施すれば自己負担が必ずしも発生するものではないこと、補助金額を超える事業を実施する場合には、超過分について各大学で対応が必要になることについて説明があった。

令和 9 年度および 10 年度に補助金が段階的に減額される点を改めて共有し、この前提のもとで今後のがんプロ事業計画を検討してほしいとの依頼があった。その後、本方針について出席者に確認があり、減額を前提とした予算運用の方向性について承認された。【資料 P42-43】

5)　各大学の取組報告（5 大学 9 学部）

【近畿大学医学部】

近畿大学医学部 林先生より、学内でのがんプロ運営状況について、毎週、がんプロ委員会を開催し、継続的に協議を行っており、過去の外部評価委員会においてホームページの改善を指摘されたことを受け、大幅な改修を行った旨、報告があった。一方、今後の課題として SNS 活用の必要性も指摘されているが、対応には難しさがあるとの認識が示された。

また、令和 7 年度は大学院に計 6 名の入学があり、特に市中病院から病理医を確保できた点は大きな成果であるとの報告があった。令和 8 年度については、目標 10 名の入学者確保を目指しており、腫瘍内科や緩和ケア分野を中心に複数名の入学見込みがあるとの説明があった。加えて、非医師（ノン MD）が基礎研究に従事する形でがんプロコースを活用し、入学者数の増加を図る方針であるとの報告があった。

セミナー活動については、2026 年 1 月 24 日（土）に核医学セミナーを開催する予定であり、核医学分野は今後さらに発展が見込まれる重要な領域であることから、今後もセミナー等を通じて積極的に発信していきたいとの発言があった。【資料 P44-46】

【近畿大学理工学部】

近畿大学理工学部 西郷先生より、遺伝カウンセラー養成課程の実施状況について、大学院生の入学者数は例年 2 名を予定しているが、令和 7 年度は 3 名が入学したとの説明があった。

また、近年は認定遺伝カウンセラー試験の難易度が上がり合格率が低下している中、令和 6 年度修了生については、令和 7 年度の試験で卒業生 3 名全員が合格したとの報告があった。

あわせて、入学者数のみならず修了後の進路や資格取得といった出口も重要であるため、現在は遺伝性腫瘍専門医を目指す医師に対する指導を行っており、関係教員の中で該当する希望者がいれば、今後連携して教育にあたりたいとの意向が示された。

インテンシブコースについては、目標実績を4名としているところ、これまでに延べ12名の受講実績があり、順調に推移している。本課程はタスクフォース2の位置づけとして、予防医療に強い人材育成を目的としており、臨床遺伝専門医、遺伝性腫瘍専門医、認定遺伝カウンセラー、さらには遺伝看護師など、多職種を対象とした内容となっている旨の説明があった。【資料P47-49】

【近畿大学情報学部】
近畿大学情報学部 半田先生より、情報学研究科情報学専攻におけるがんプロ大学院生の在籍者数について、情報学専攻に在籍している約60名の学生のうち医療AIに関わる研究を行う学生をがんプロの対象として位置づけているとの説明があった。具体的には、臨床腫瘍学に関する科目を情報学研究科にて開講し、バイオインフォマティクスに取り組む学生を含め、年間6名を想定している。
また、2025年7月2日（水）には「がんとAIセミナー」を開催し、台湾から工学系の教員2名を招いて医療AIに関する講義・セミナーを実施したとの報告があった。
さらに、治験の適用可能性の推定に関する研究として、ChatGPT等の生成AIを活用した検討を進めており、GPUを搭載したマシンを導入したことで、学内で独自に生成AIを稼働させることが可能となったとの説明があった。この環境により、1件のレポートに対して5〜10分程度で応答が得られること、また、外部への情報漏洩リスクがない点が大きな利点である。
現在、当該AIによる精度や妥当性について検証が行われているとの報告があった。【資料P50】

【大阪公立大学医学部】
大阪公立大学医学部 金田先生より、令和7年度の大学院入学者数について、6年間を通じて毎年一定数の増加が見られているとの報告があった。
また、今期がんプロにおける大きなテーマの一つとして、TF2に位置づけられる医療ビッグデータの活用が挙げられた。医療ビッグデータを扱う取り組みとして、医療ビッグデータ専門医養成コースでは、DPCデータを用いた解析を行い、例えば肺がんを題材に、臨床的な課題（クリニカルクエスチョン）を設定したうえで、学生とともにデータ解析を進めているとの報告があった。
さらに、大学としてTFごとに取り組んでいる活動について、がん診療を支援するケアや治癒後のケアに関する内容で年1回の定期開催を行っており、加えて、第2期から継続している若手教育の取り組みについても言及があり、今回はビッグデータとキャリアパスをテーマに、2026年1月23日（金）にウェブ形式で講演会を開催予定であるとの報告があった。【資料P51-55】

【大阪公立大学大学院 看護学研究科】
大阪公立大学大学院 看護学研究科 林田先生より、正規課程におけるがん看護学分野CNSコースでは、がんサバイバーががんと共生する上で直面する課題に対し、高度な看護実践を提供できる人材を育成し、がん医療およびがん看護の質の向上に貢献することを目的としているとの説明があった。本コースでは、がんと共生する上での課題に関する相談支援や情報提供を行う能力の涵養を新たにプログラムに組み込み、体系的に実施している。受け入れ実績については、各年度において継続的に学生を受け入れており、安定した運営が行われているとの報告があった。

あわせて、インテンシブコースとしてAおよびBの2コースを設けており、いずれもがん看護または他分野の専門看護師資格取得後、一定期間に相当する者を対象としたプログラムであり、両コースとも、概ね目標人数を達成している状況であるとの報告があった。【資料P56-57】

【神戸大学医学部】
神戸大学医学部の南先生より、神戸大学医学部では、各専攻分野にがんプロコースを設けて活動しており、博士課程の入学者数が少ないことが課題であるとの報告があった。
一方、インテンシブコースについては受講者数が多く、評価されているが、その背景にはJSHなどのウェブセミナーを視聴し、その内容を発表する仕組みを当該コースに応用した結果、遠方の学生も参加可能となる等、受講者数を増やす工夫がある旨の説明があった。【資料 P58-60】

【神戸大学大学院 保健学研究科】
神戸大学大学院 保健学研究科 副島先生より、今年度は当該コースにて目標人数を確保しており、現在2名がコースに在籍しているとの報告があった。コースでは、造血細胞移植後のフォローアップ外来なども含め、幅広い症例を取り扱う形で構成されている。
また、その他の活動として、TF2 の川口先生からの説明に関連し、神戸大学保健学研究科 山下先生が「大腸がん予防」をテーマにシンポジウムで講演したことが報告された。さらに、がんサバイバーシップに関する医療者向けセミナーについて、現在最終調整中であり、AYA患者のエンドオブライフケアに関する内容でオンライン開催を予定しているとの説明があった。【資料P61】

【関西医科大学医学部】
関西医科大学 谷川先生より、がんプロ大学院生については、令和7年度には4つのコースに計4名の入学があり、令和4年度以前の学生と合わせて計14名が在籍しているとの報告があった。
また、がんプロセミナー・講演活動については、前期・後期ともに計7回実施し、また、地域の高校や中学校へがん教育のために看護師5名を計5回にわたり派遣している。

さらに、関西医科大学では「国際がん新薬治験拠点」を新設することとなり、センター長の清水先生より活動の紹介があった。本センターは米国トップクラスのがん新薬早期開発の専門である「NEXT Oncology」と連携し、がん治療薬の「ドラッグ・ラグ/ドラッグ・ロス」の課題に取り組んでいるとの説明があった。また、センター設立後1年で、院内の治験インフラ整備を行い、11月には初めての投与が行われ、現在までに20件のファーストインマンPhase1の治験を実施したとの報告があった。
外部評価委員から意見があったとおり、ゲノム医療や多重特異性抗体、細胞療法など新しい臨床領域の拡大に対応する教育の必要性を強調し、大学院生には OJT 形式で実際の治験現場に参加させる教育を行っている。また、NEXT Oncologyの現地にて、医師・看護師・薬剤師がローテーションで出向し、現地スタッフとの交流を通じて臨床現場の経験を積んでおり、既に第一陣の学生が帰国したとの報告があった。来年度も同様のロードマップを設定し、がんプロ事業の一環として継続する予定であるとの説明があった。【資料P62-66】

【兵庫医科大学医学部】

兵庫医科大学医学部 木島先生より、大学院コースについて、令和 7 年度には計 3 名の入学があり、第 3 期のコースを含めると計 10 名の在籍があるとの報告があった。さらに、令和 8 年度には 5 名の入学見込みがある一方で、インテンシブコースでの入学者数の確保が課題である。

事業活動については、TF3 として 2025 年 12 月 19 日（金）にゲノム医療関連のセミナーを開催したほか、今後は TF2 としてサバイバーケアに関連するセミナーや、TF1 に関連して医学統計学に関する内容を含めてセミナーを開催予定である旨報告があった。【資料 P67-69】

6） 特定非営利活動法人　近畿がん診療推進ネットワークについて

近畿がん診療推進ネットワーク 中川理事長より、NPO 法人の活動内容として、がんプロジェクトの人材育成支援、がん医療に携わる医療従事者や医学生に向けた啓発事業、さらに一般市民に対するがん医療の啓発活動が主な使命であり、2025 年度には、これらに対して財政的サポートを行ったとの報告があった。

NPO の収入は主に製薬企業に依存しているが、近年は企業側の規制が厳しくなり、従来のような形での資金提供が難しくなっており、さらに、寄付金は 2022 年度以降減少している。グラフ上では寄付金の推移は右肩下がりである一方で、繰越金は着実に増加しており、2024 年度の繰越金は 5,700 万円を超えている。この資金は、NPO 設立当初からの方針に基づき確保されており、学生や大学院生の育成事業ががんプロ終了後も継続できるよう、必要な運営資金として積み立てられているとの報告があった。

寄付金の活用範囲については、製薬企業の標準的な要件では、会場費や講師謝礼などの費用は助成可能であるが、飲食費や人件費には助成できないとの説明があった。そのため、重要な目的である「つなぎ資金」として NPO の資金を活用する場合には、コンソーシアム契約を通じて各大学の教授会で承認を得る必要があり、今後もグループ全体で協力し、資金の適切な使用方法を検討していくとの説明があった。【資料 P70-72】

【総合討論】

〈兵庫医科大学 石戸先生〉

参加者の活動について高く評価し、本学新病院の竣工に伴う新システムの立ち上げに伴い、学部教育や IP（知的財産）の取り組みと本事業を結び付け、将来に向けて学生や大学院生のモチベーション向上につなげていきたい。

〈関西医科大学 金子先生〉

各大学の取り組みを参考にしたい。

NPO が寄付可能な費用に関して、論文の投稿料（APC）や校正料の扱いはどうなるのか。

〈近畿がん診療推進ネットワーク 中川理事〉

APC については助成が難しいが、論文校正費については支援可能であると説明。

〈神戸大学大学院保健学研究科 石田先生〉

高齢化に伴い、患者の併存疾患や機能障害の増加に対応するため、多職種協働やリカレント、リスキリングが重要である。また、教育の効率化やDX化も必要であり、大学院生や研究者だけでなく教育者側も含めた取り組みが求められる。

〈大阪公立大学大学院看護学研究科 田中先生〉
本日の発表を通じて各大学医学部の取組の充実を実感しており、看護学分野としても一層努力していくための示唆を得ている。特に、SP演習およびCS演習は看護にとっても非常に有用であり、今後も継続して実施されることを期待している。あわせて、TF1における総合評価点（4.1と4.3）について数値の逆転がないか。
〈近畿大学医学部 高濱先生〉
個別評価点と総合評価点は平均で算出されているのではなく、個別評価が向上していても総合得点が低下する場合があると説明。

〈近畿大学理工学部 中野先生〉
医療分野への人材集めの難しさを改めて認識し、DXやAIなど情報工学の技術を医療に導入する可能性について追求していきたい。

〈近畿大学医学部 西尾先生〉
これまでの取り組みが文科省の評価に関連することを認識しており、新しいキーワードの提示や発展的提案が重要である。また、がん教育における看護師の役割が非常に活発である点を高く評価し、今後のアピールポイントとして注目すべきである。

以上

（文責：兵庫医科大学がんプロ事務局）